

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	当初	事項	地方局維持運営費							予算主管課	総務管理課
		事業概要	各地方局及び支局の運営管理に必要な庁舎の取締り、設備保守及び修繕等を実施する。							始期	
	K P I	施設の管理不備、老朽化に起因する業務支障件数									
		KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
				実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	217,086 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
		決算額	206,383 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 引き続き地方局、支局庁舎の適切な運営管理に必要な取り組みを実施する。								
2	当初	事項	庁舎諸施設管理運営費							予算主管課	総務管理課
		事業概要	本庁舎等の運営管理に必要な庁舎の取締り、設備保守及び修繕等を実施する。							始期	
	K P I	建物（付属する機械設備も含む）に係る業務に支障が出た修繕件数（庁舎管理担当職員又は一般職員からの連絡による対応）									
		KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件	目標値	0 件
				実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	337,986 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
		決算額	337,986 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現在の状況が続けることができるのであれば、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

3	当初	事項	県庁敷地地盤改良等事業費							予算主管課	総務管理課	
	事業概要	第二別館整備に伴う地盤改良を実施する。								始期	R5	
										終期	R6	
	K P I	工事進捗率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5～R5年度	時点・期間	R5～R6年度	時点・期間		時点・期間		
		現状値	— %	目標値	40 %	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	
				実績値	75 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	187.50 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計予算額	319,656 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	319,656 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）										
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
	見直し方向性	廃止	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 順調に工事が進捗しており、R6年度の工事完了をもって事業は終了する。									

4	当初	事項	県庁第二別館整備事業費							予算主管課	総務管理課	
	事業概要	第二別館（昭和41年築）について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、令和2年度から3年度にかけて実施した設計調査をもとに、現地建替え工事を実施し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を図る。								始期	R2	
										終期	R7	
	K P I	県庁第二別館工事進捗率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4～R4年度	時点・期間	R4～R5年度	時点・期間	R4～R6年度	時点・期間	R4～R7年度	時点・期間		
		現状値	1 %	目標値	10 %	目標値	50 %	目標値	100 %	目標値	%	
				実績値	1 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	10.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計予算額	2,414,781 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	2,245,611 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 建設工事を進める上での前提となる地盤改良工事（別事項：県庁敷地地盤改良等事業費）の進捗向上に努めたため。※地盤改良工事の進捗率（75%）は目標値（40%）を大きく上回っており、建設工事はR6年度以降に当初目標どおりの達成が見込まれる。										
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 別事項の地盤改良工事が計画以上に進捗しており、R6年度から本格化する建設工事における今後の進捗の向上が見込まれ、R6年度以降はKPIの目標を達成すると考えられるため、執行方法やR7年度予算の見直しは想定していない。									

5 当初	事項	県有財産処分推進費								予算主管課	総務管理課
	事業概要	県有財産のうち公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進する。								始期	
										終期	
	K P I	売払対象として公表した遊休県有地箇所数									
		KPI種別	下がるが良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	60 件	目標値	55 件	目標値	50 件	目標値	45 件	目標値	40 件
				実績値	56 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	98.21 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	15,321 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	13,103 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>6件の遊休県有地について、入札を実施し、うち3件の売却となった。（売却に至らなかった3件については、現地での説明会の結果、入札参加を辞退されている。辞退の理由については、土地の形状、隣接地との状況、埋蔵文化財調査の必要性等を踏まえて判断された可能性がある。）また、1件を県で活用することとし、現時点で56件が売払い対象地となっている。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>入札参加者の増加に向け、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入意向があった場合直ちに入札手続きを実施できるよう、売却に必要な準備（使用の見込みがない建物の除却、調査測量、不動産鑑定）の迅速化（前倒し含む）に取り組むとともに、 ・県ホームページで掲載している売却対象不動産の現況情報の充実（売却に係るスキーム、売却対象不動産の測量（予定）状況、不動産鑑定の状況や建物の撤去（予定）状況等の追記）を行う。 								